

未来へ

令和4年第3回定例会（9月議会）は、9月7日に開会し、10月26日までの50日間にわたり開催されました。
当初は、10月17日までの41日間の予定でしたが、「生活支援臨時特別事業」の補正予算を含む3件が追加議案として上程され、9日間の会期延長となりました。

本議会には、議案9件が上程されたほか、市長報告4件、専決処分2件が報告されました。

また、会期中に決算特別委員会が設置され、令和3年度の一般会計歳入歳出決算認定を始めとする9件の決算認定について審査を行いました。

本特別委員会では、各会派から選出された9名の委員が5日間にわたり慎重な審査の上、歳入総額457億2800万円、歳出総額418億2700万円（公営企業会計を除く）の付託された9件は全て認定すべきものとして答申し、10月17日の本議会において全て可決されました。

各常任委員会に審査を付託された議案は、総務常任委員会に「地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について」など3件、文教福祉常任委員会には、「（仮称）大住こども園新築工事請負契約の一部変更契約について」の1件、建設経済常任委員会には、「可燃ごみ広域処理施設敷地粗造成工事請負契約の一部変更契約について」など2件の審査を行ったほか、補正予算第3号・第5号の内、各常任委員会が所管する事業について審査を行いました。

02-05

決算特別委員会



昨年のお金の使われ方は？

06-07

常任委員会



専門的に話し合われた内容は？

08-11

一般質問



議員って普段どんなこと考えてるの？



京田辺市議会
公式Facebook

昨年度の決算の状況は？

決算特別委員会は、昨年度の決算認定案が提出される9月定例会において、その審査のために設置される委員会です。本市議会では、委員9名で構成され、審査事項について次の日程で行いました。

決算では、すでに支出された契約などは取り消すことができませんが、不適切なものや、非効率なものがあれば、質疑を通じて明らかにすることができ、今後の予算編成に反映させることができます。



決算特別委員会の開会

決算特別委員会(岡嶋一晃委員長、向川弘副委員長、青木綱次郎、上田毅、榎本昂輔、片岡勉、河本隆志、久保典彦、吉高裕佳子の委員で計9名)は、9月22日、29日、30日、10月3日、6日の5日間にかけて委員会を開催し、本定例会で付託された令和3年度一般会計をはじめ、8件の特別会計等の計9件の決算認定案について審査を行いました。

審査はまず令和3年度に実施された主な事業について、市内の現地調査からはじまりました。その後、右の表のとおり、日をわけて部局別(総務、文教福祉、建設経済)に審査を行いました。最終日には、6会派による総括審査を行った後、決算認定案を全て認定、可決しました。

審査を踏まえた会派別意見は4、5ページに掲載しています。

9月22日	現地調査
9月29日	総務 審査
9月30日	文教福祉 審査
10月3日	建設経済 審査
10月6日	総括 審査

こどもに関する 相談・遊び場をランチ 松井山手に開設!!

現地調査で訪れた地域子育て支援センター松井山手は、0歳から概ね3歳までの子どもとその保護者が自由に遊べるひろばです。保育士が常駐しており、子育ての不安や悩みを相談できる場を提供しているほか、一時預かりも実施しています。

分からないことを、いつでも相談できれば安心できますね😊





決算部局別審査で こんなことが 審査されました

決算特別委員会は、専門的な内容を分野別に審査します。
総務分野では、市の財政状況や企画、職員、市民参画、消防、防災や監査などに関する事、文教福祉分

野では、学校や保育所・幼稚園、社会教育、福祉などに関する事、建設経済分野では、都市計画や産業の振興、農業、上下水道などに関する事を集中的に審査しています。

Q 市税収入が12年ぶりに前年度比減額になった。リーマンショック以来の減額であるが、固定資産税は増収となっている。市の考えは。

A 新型コロナが要因と思われるが、個人市民税のうち給与所得にかかる部分が減少している。固定資産税は、現年度分は減少しているが、コロナによる前年の徴収猶予分を3年度に繰り越されたことが増収の要因。



Q 70歳以上の外出支援である、高齢者社会参加促進事業のチケット配布の利用者が少ないように思うが市の認識は。

A 令和3年度が初年度の事業であり、周知が徹底できていなかった。4年9月号の広報紙で高齢特集号を組み反響が大きかった。続ける事で口コミでも浸透していくと期待している。

Q 令和3年7月に公共下水道料金が改定されたが、下水道会計にどのような影響と効果が出ているのか。

A 下水道使用料改定による収入は1億4,458万円の増収となった。そのため、不足分を補うための一般会計からの繰入金も、令和2年度に比べ1億6,562万円の減少となった。



自民一新会

Check!

市民ニーズに応える行政運営を

令和3年度はコロナ禍において厳しい状況の中、一般会計、特別会計、また公営企業会計とも適切に処理され、主要な財政指標において健全な状況を保ち、市内事業にも積極的に投資が進められた。

これから複合型公共施設を有する田辺中央北地区新市街地整備促進事業はじめ、より市内への投資が進むことが計画されており、具体的なビジョンを描き、市民にとって価値の感じられるまちづくりを進められることを期待する。

アフターコロナを見据えて、多様化する市民ニーズに的確に対応できるように、国や府の補助金の活用や自主財源（ふるさと納税等）の拡大を引き続き進めていただきたい。

NEXT京田辺

Check!

事業・施策の検討、精査を

令和3年度決算では不用額を確認する中で、コロナ禍における市政運営の難しさがありながら、着実に事業・施策を進められことを評価したい。一方、市民の目線から見た場合、当初予算編成の在り方や不用額発生時の見極めなどから、疑問があるのではないかという認識に至った点もある。今後は、予算編成時点の事業・施策の内容を精査し、優先的な事業へ配分するよう対応されたい。

また、コロナ禍により事業・施策の在り方や優先順位が大きく変化したものと思われる。事業展開にあたり、市民生活スタイルの変化や個別事業の時代の流れによるスクラップ&ビルドも行われたい。

日本共産党京田辺市議会議員団

Check!

財政力生かし暮らし応援施策を

日本共産党議員団の市民アンケートに、食料品など生活必需品の値上がりが続くのに、給料が上がらない、年金が減らされるなど切実な声が寄せられている。

2021年度市財政は市債残高を6億1千万円減らし、一方で基金を全体で新たに10億円を積み立てている。この財政力を使って、市民の暮らしを守る施策をいっそう充実させることが必要。子どもの医療費無料化の高校卒業まで拡充、給食費無償化はじめ教育費負担の軽減、国保税子どもの均等割の廃止の経済的な子育て支援の拡充をはじめ、都市計画税引下げや国保税引下げ、介護保険の保険料・サービス利用料の軽減など取り組むべき。

Check!

財源確保と情報発信を強化せよ

今後、本市では大きな財政支出が見込まれることから財源確保は非常に重要。出生率アップや転入増加、結婚から子育ての支援、鉄道交通利便性を生かした定住・転入の促進、高校・大学卒業後も居住してもらうことにも取り組むべき。基金運用、ふるさと京田辺応援寄附金と企業版ふるさと納税の拡大、交通利便性を生かした企業誘致をすべき。

高齢者チケット申請などの市の施策を知らずに利活用できていない市民が多い。広報紙やSNSを活用し対象者に知らせる工夫をもっとすべき。

児童・生徒に全員に用意されたタブレットは、不登校児童・生徒を含め1人残らず有効に活用すること。

市民とともに歩む女性議員の会

Check!

情報公開を充実させ信頼確保を

京田辺のまちと市民の暮らしを大きく変える北陸新幹線新駅設置や、市民が利用する複合型公共施設等の整備、防災広場等、今後進められる事業については、市民にいち早く丁寧に情報を公開し、また市民の声を聞きながら進めていく必要がある。市が目指す市民協働のまちづくりには市民との信頼関係が欠かせない。そのためにも情報公開の徹底を求める。

若者への支援が足りないことがコロナ禍で浮き彫りになった。今後は、次代を担う全ての子どもや若者が安心できる場や活躍できる環境の整備や施策の充実を求める。

日本維新の会

Check!

市民サービスにつながる対応を

コロナ禍の影響があったものの財政調整基金が5億8千万円増、地方債は6億1千万円減となり、経常収支比率は3.5ポイント改善され、ふるさと納税制度を活用した歳入確保や公共施設の長寿命化による経費縮減等、行財政改革の取り組みを推進したことを高く評価する。本市の行財政運営が健全かつ効率的であることを市民に示し、理解を促していくことは非常に重要であり、今後の公平・公正な各種負担の継続的な担保にもつながる。今後の主要な事業である、大住こども園、中学校給食や複合型公共施設開発等により、より一層市民サービスの向上に努められることを期待する。

常任委員会の審議内容



今定例会

に上程された議案等のうち、各専門分野毎に審議・審査を行うため、本会議において、各常任委員会に付託される議案等に対する審査等が行われます。

本市議会には、総務常任委員会・文教福祉常任委員会・建設経済常任委員会が設置されています。

LIVE 会議の様子を中継しています

京田辺市議会では会議の様子をインターネットで録画配信も行っています。

京田辺市 議会中継

検索 

その主な内容

について、お知らせします。

※各委員長から提出された要約原稿を掲載しています。

スマートフォンでも
視聴できますよ



総務常任委員会

付託議案 議案 第47号・第48号・第49号

●地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

地方公務員法の一部を改正する法律の施行により、地方公務員の定年が段階的に引き上げられるとともに、管理監督職勤務上限年齢制及び定年前再任用短時間勤務制度が設けられることに伴い、関係する条例について所要の改正を行うもの。

●京田辺市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正等に伴い、国家公務員の措置に準じて育児休業に係る規定について所要の改正を行うとともに、地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い所要の改正を行うもの。

主な質疑内容

問 65歳定年に向け2年に1歳ずつの定年延長となる。2年毎に定年対象者が発生するが、新規職員採用の在り方は。また、60歳以降の雇用者における給与水準と本人への説明等は。

答 新規職員採用については、2年毎の定年対象者数を平準化し、毎年新規職員採用を実施する。

給与水準は60歳時給与の7割となる、定年退職後の働き方等について、対象者には事前に情報提供の場を設け本人の意思確認を行う。

問 育児休業の一部改正の主たる改正点は。

答 職員の育児休業が取得しやすい条件変更や職場環境の整備に主眼を置いている。

委員会での審査結果

議案第47号・第48号・第49号は、賛成全員で可決すべきものと決定



文教福祉常任委員会

付託議案 議案 第50号

●令和3・4年度継続施行（仮称）大住こども園新築工事請負契約の一部変更契約について

労務単価や資材単価の著しい変動により、令和4年2月に国の公共工事設計労務単価等が見直されたことに伴い、契約金額に変更が生じたもの。変更金額については、2907万800円、変更後の契約金額は11億7061万5600円となる。

主な質疑内容

問 着工のスケジュールはどうなるのか。

答 屋根材の一部変更をしているが、その他は順調に進んでいる。

問 労務費がどの程度あがったのか。

答 労務費については、3%程度上昇している。建築工事で約2400万円程度、電気設備工事費430万円程度、機械設備工事費406万円程度増額している。

問 値上げ金額の妥当性はどう精査しているのか。

答 積算については、国交省の積算基準に基づいて算出を行っている。

問 今後、値上がりした場合は。

答 値上がりした場合は、子ども園の残予算が、約5000万円弱あるので、そのなかで対応できる。

委員会での審査結果

議案第50号は、賛成全員で可決すべきものと決定



建設経済常任委員会

付託議案 議案 第51号・第53号

●議案第51号 京田辺市道路線の認定について

主な質疑内容

問 同志社山手地域の山手幹線沿いで大型商業施設敷地内に京田辺市道を設置することについて、円形のロータリーを含めて市有地となるが維持管理体制は。

答 草刈りをはじめ道路舗装の補修や照明施設等の維持管理は事業者が行う旨の協定を締結している。

●議案第53号 令和2・3・4年度継続施行可燃ごみ広域処理施設敷地粗造成工事請負契約の一部変更契約について

主な質疑内容

問 旧盛土層区域における廃棄物混じり土の、選別作業の変更と廃棄物の適正処理に伴い、請負金額が約2億8千万円の増額となり、変更後の総契約金額は13億5167万8900円となることについて、今回で4回目の変更契約となるが、工事費全体から見て廃棄物混じり残土の処分費の占める割合は26.8%となっている。これだけの費用を要する工事場所として適切だったのか。

答 当該施設建設場所については、ごみ処理施設整備基本構想や可燃ごみ広域処理施設整備基本計画の策定時において、関係の審議会答申やパブリックコメントなどにより広く市民意見を取り入れると共に、説明会や公聴会、縦覧などの手続きを経て都市計画決定を行ってきた。また、この間にも議会に報告し市民に情報提供するなど段階を踏んで進めてきた。

委員会での審査結果

議案第51号は賛成全員で、議案第53号は賛成多数でそれぞれ可決すべきものと決定



市議会議員の 一般質問を見よう



市議会議員が市に対して、将来の方針、政策の内容や執行の状況などを直接質問するものです。行政に関するもののほか、地域の生活に密接していることなど多岐にわたる質問がされています。みなさんの身近なことがらについての質問がされているかもしれません。

※議員から提出された原稿を掲載しています。緑線の用語の解説は11ページに記載しています。

9月定例会・一般質問

向川 弘 議員 公明党

高齢者スマホ教室の時期内容は



① 誰一人取り残さないデジタル社会実現のため、高齢者スマホ教室を実施すべき。令和3年に質問し、ミニ講座を企画していると答弁があった。実施時期・内容を問う。

② ④ 4年11月から、いきいきサポートセンターのオンラインルームで4講座を1クールとして10クールを実施予定。内容はメールやSNS、インターネット利用、マイナンバー理解の取り組み。

⑤ 健康福祉部長 1クール7名に講師が2人付く。初めての方にも対応。電源の入れ方、電話、カメラ、アプリのインストール、Wi-Fi設定、LINEも。講座を受ければホームページは見られると思う。

⑥ 行政申請手続きについて。オンラインの対応は。

⑦ デジタル機器を保有しない市民や窓口職員と対話を希望する市民のために、自宅近くの公共施設からのリモートアシストと書類提出の対応を。

⑧ 総務部長 ⑦ 4年度に（仮称）京田辺市DX推進計画の中で実施時期や内容を検討。

⑨ 事例も十分研究し、庁舎以外の公共施設窓口の充実化も視野に検討したい。

⑩ 带状疱疹の発症予防のためのワクチン接種における費用助成を市独自ですべき。

⑪ 健康福祉部長 国において4年8月に定期接種化の検討をしていくワクチンの一つに位置づけられた。現在は、費用助成を実施する予定は無いが、国が定期接種の検討を始めるところに入ったので、その結果を受けて考える。

上田 毅 議員 日本維新の会

学校施設の安全確保について



① 老朽化に伴い整備が行われる学校施設の安全の確保は。

② 教育部長 議員のご指摘のように、適切な時期に専門業者による安全点検は実施。

③ 長寿命化に関連しプールの設備更新の方向性について。方向性が先送りされた小

学校プールの設備更新について、今後どのように行うのか。

④ 教育部長 プールの集約化を視野に入れ今後のあり方検討。民間施設における水泳授業の試行を実施し、児童・教員から好評を得た。令和5年度も試行を重ね、民間委託に移行した時の費用対効果も見

極めて検討する。

岡本 亮一 議員 共産党

物価高騰の対策を

① 物価高騰により食料品や光熱水費など、生活必需品の値上がりがあり市民生活を直撃している。市の認識及び対策を問う。

② 市民生活や中小企業を支えるために、固定費補助（固定資産税・都市計画税の減免、上下水道基本料金の免除、店舗家賃、人件費、リース代）の支援策を求める。

③ 経済環境部長 ① ② 価格高騰は、市民生活のみならず市内企業にも影響を与えており、今後も予断を許さない状況にあると考えている。

④ 現在、市として固定費の直接補助や新型コロナウイルス関連債務の免除などは考えていない。

⑤ 新型コロナウイルスが拡大するなかで発熱しても受診が困難な状況が起きている。

⑥ 関係機関と連携し、受診できる体制を強化すべき。

⑦ 健康福祉部長 府において「きょうと新型コロナウイルス医療相談センター」で24時間365日相談できる体制をとっている。

⑧ 2年以上にわたり保健所のひっ迫状態が解決されなまま、より大きな感染の波が起きている。田辺保健所の再整備も含めて、保健所の抜本的な体制強化に取り組みことを求める。

⑨ 健康福祉部長 有事においては、府・市それぞれが補完しながら業務をすすめることになるが、平時における保健所の役割は、広域的な調整や支援であることから、現在の体制に編成されたものと考えている。

の連携について。

市民部長

キャリア教育は教授より大学で学ぶ意義などの講義を受けた後にフィールドワークを行い、大学を身近に触れ、進路や将来を考える機会。

⑩ 南部まちづくりセンターの現状について。

⑪ 市民部長 小学生の利用が多く、宿題をし友達と遊ぶ姿が数多く見受けられ、市民が集う交流の施設となっている。

長田 和也 議員 NEX T京田辺



路線バス維持への姿勢は

路線バスの維持・活性化に向け、今後どの程度踏み込んで取組まれていくのか。

市長 公共交通は、まちづくりを実現する上でなくてはならない存在。地域公共交通計画においても、行政の役割取り組みをしっかりと位置づけたい。バス路線は市民の皆様方が乗車をしていただかないことには残せない。活性化協議会等を通じて、そういった事を市民の皆様方に認識をいただける環境を作れるよう、市としてしっかりと取組んでいきたい。

不幸な野良猫を減らし、周辺住民への被害を減らす為にも、猫の不妊手術費補助を行うべきでは。

経済環境部長 猫の避妊及び去勢手術費用の補助については、様々な考え方がありと認識している。補助の妥当性や公平性、費用対効果も含め、不幸な猫を増やさない取り組みとなるよう検討していくことが重要と考えている。

市民部長 現在のところ、本市の有料運動公園施設等について、新たな整備や拡張の予定はない。

市民部長 貴重な古墳群を保存し、史跡広場として市民や子どもたちが学び、古墳に親しめる場として整備し、活用を図るため、令和5年度から2年程度かけ、保存活用計画を策定していく。

増富 理津子 議員 共産党 難聴者の補聴器購入に助成を



加齢性難聴が認知症やうつ病の重要な危険因子といわれているが、市の認識は。

健康福祉部長 認知機能に影響が出る可能性があることは認識している。

高齢者実態生活調査で「聞こえ」項目の追加を。また特定健診に聴力検査を加えるべきだと考えるが。

健康福祉部長 調査項目は確定しているので追加は無理。

教育費負担の軽減、学校給食の無償化を。

教育部長 就学援助制度で補助している。学校給食の無償化は考えていない。

国保における子ども「均等割」を無料に。

市民部長 国による制度改正を引き続き要望していく。独自減免は財源確保が難しい。

河田 美穂 議員 公明党 避難所に支援ボードの設置を



個室にサニタリーボックスを設置すべき。

総務部長 市役所庁舎については、令和4年度に対応したい。

タイムライン作成リーダーの養成を。

市長 4年度は防災士を対象とした研修会を1月に実施予定。防災士の皆様との効果的な連携について検討する。

本市の不登校児童・生徒に対する施策は充分か。

教育長 教育委員会では新たに不登校支援の充実に向けた基本方針の策定を予定している。一人ひとりの学びに応じた形を取っていく。オンライン授業もありきということ。

ヘルプマークの周知を。

健康福祉部長 若者への周知は学校等と協力して検討。

公共施設の男性トイレ

近鉄興戸駅西側整備の考え方は 近鉄興戸駅西側の利便性向上の面整備、どのような



支援ボード

市のヤングケアラー実態調査の進捗状況と対策は。

健康福祉部長 関係機関で支援策を検討し支援していくことが重要と考え、体制づくりを進めている。

小・中学校の女子トイレに生理用品の設置を。

教育部長 教育の観点から保健室において提供する。

考え方で計画を進めるのか。

市長 防賀川廃川敷の土砂撤去範囲を確定し、令和4年度から土砂撤去工事に着手。暫定的だが、歩車道の整備等を地元区の意見も伺い検討。本格整備は、駅南側排水路整備事業の治水安全性を確保の上、地元区との協議を十分に行う。

生産緑地制度の基本認識と期限到来の取り組みは。

経済環境部長 基本認識は、本市が目指す都市像にもつながるもの。都市農業振興の観点から、生産緑地での営農を今後も支援していく。

7年頃には、特定生産緑地指定の詳細な手続きを個別に案内予定である。

京力農場プランの取り組みは。

経済環境部長 京力農場プラン作成は、地域の農業経営課題を明確化し、将来の担い手を定め、農地の集約化の方向性を具体的に計画し、実現を目指す。地域に応じた取り組みを一層支援していきたい。

地方公務員の定年引き上げに伴う新規職員採用と60歳を超える職員の活用の基本的な考え方は。

総務部長 新規採用は2年ごとに採用ではなく、段階的な引き上げの経過期間に退職者数に応じた採用者数の平準化を図り採用機会を確保する。

経験を生かす事務を担任、後進の育成を担うなど活用に努める。

吉高 裕佳子 議員 市民・女性の会 今の有機農業技術で食の安全を



みどりの食料システム戦略の実現にゲノム編集技術の使用も記載されているが、その影響やまた自然界に流出した時のリスク等は不明な為、今ある有機農業技術で豊かな自然と人を大切にする京田辺を目指し、市民の食の安全を守るべきと考えるが。

経済環境部長 国において安全性等検証が進められると考える。府などと連携する中で、本市の有機農業推進の方向性について検討していく。

開発企業が、ゲノム編集トマトの苗を令和5年度、

小学校へ無償配布する計画がある。既に話はあったのか。

教育部長 聞いていない。

現在、気候変動以上に生物多様性が危機にある。冬期湛水（冬水田んぼ）や田んぼダムに取組んでどうか。

経済環境部長 多面的機能支払交付金事業の取り組み地域を中心に紹介していく。

ていく。

校則について。 文科省は生徒指導提要の改定案を取りまとめた。校則の内容を学校ウェブサイトで公開する、児童生徒や保護者等の意見を

青木 綱次郎 議員 共産党

給食の意義を踏まえた給食室を
閣 小学校給食調理室について、単独調理場のまま改築するの共同調理場とするのかなど、今後のあり方を検討するとしている。教員や調理員、栄養士、保護者など現場の人達の声を聞きながら進めるべき。また教育委員からも「教育内容の部分からの目標を考えるべき」「施設状況やコスト等を踏まえ」と書いて、どこにも教育の話が出ていない」という意見が出されており、給食の教育的意味も踏まえて検討すべき。

閣 花住坂2丁目と3丁目の間の準幹線道路の修繕を。
教育部長 舗装修繕工事をするために現在、発注の手続きをすすめており、工事は12月上旬に着手し、年度内に完了の予定。

教育部長 学校敷地の制約もあり、給食室の建替えが困難な小学校も考えられる。安全で衛生管理の行き届いた施設とすることを最優先で検討していく。22年度後半に業務委託を進めたい。施設の再整



修繕求めた花住坂内の道路

菊川 和滋 議員 NEXT 京田辺

おむつは保育園で処分を
閣 おむつ持ち帰りを早急に廃止すべき。

子ども政策監 使用済み紙おむつは、令和4年度内に保育所にて処分するよう進める。



聴取する等が明記されている。早急に取り組むべき。
教育部長 今後、改定の趣旨を踏まえ各校において校則の点検や見直しの方法を検討していく。

備に主眼を置き、手法の考え方をまとめるもので、改めて広く意見を聞く必要はないと考えている。

閣 花住坂2丁目と3丁目の間の準幹線道路の修繕を。
教育部長 舗装修繕工事をするために現在、発注の手続きをすすめており、工事は12月上旬に着手し、年度内に完了の予定。



プール民間施設活用結果は、児童・教員及び施設側も高評価。今後、田辺小学校に追随し、他校の試行実施をしたい。
閣 公共工事施行時期の平準化を進めるべき。
建設部長 繰越明許費等で実施中。今後もゼロ債務負担行為等活用し、従事者の処遇改善と経営健全化・品質確保に取り組み。

閣 田辺公園拡張事業で障がい者就労支援の大きな道が開けた。経過と今後の支援は。
市長 公園コンセプトは多世代交流の場であり、今回市

閣 新市街地の仮の土地利用計画案が示され、中央に公共ゾーン、商業ゾーンを有し、西側には戸建て住宅や低層の共同住宅が建ち並び住宅ゾーンなど、本市の中心市街地活性化の大きな施策が計画されている。

これまで執行部は、複合型公共施設を整備し、民間活力を利用した市街地の開発をしていくと答弁していたが、具体的に何をどんな機能のある施設を造るのか、どんな新市街地をつくりたいのか、明確なビジョンが示されていない。

大型ホールや商業と観光と住居を一体化した複合型ビル、映画館や劇場、博物館が立地し、週末には市民や近隣市町の方が家族でお買物や文化・

内事業所が主となり「みんなの働くプロジェクト」が設立された。今後、指定管理者と事業所間の調整や就労の場の創出により障がいのある方の自立に向け企業・団体と福祉事業所をつなぐ支援を行う。



コロナ禍のおむつ持ち帰り

魅力ある新市街地整備に向けて
閣 新市街地の仮の土地利用計画案が示され、中央に公共ゾーン、商業ゾーンを有し、西側には戸建て住宅や低層の共同住宅が建ち並び住宅ゾーンなど、本市の中心市街地活性化の大きな施策が計画されている。

これまで執行部は、複合型公共施設を整備し、民間活力を利用した市街地の開発をしていくと答弁していたが、具体的に何をどんな機能のある施設を造るのか、どんな新市街地をつくりたいのか、明確なビジョンが示されていない。

大型ホールや商業と観光と住居を一体化した複合型ビル、映画館や劇場、博物館が立地し、週末には市民や近隣市町の方が家族でお買物や文化・

岡嶋 一晃 議員 自民一新会

派遣型救急WSの試行の成果は
閣 救急隊に医師が同乗する派遣型救急ワークステーションを半年間試行されたが、その成果と課題は。
消防長 医師が救急車に同乗することで救急隊と病院との連携が強化され、救急隊員に対する医学的な指導や助言が得られるメリットがあった。課題としては、通報内容に対応した診療科目別の同乗医師の確保が重要だと考える。



閣 住宅用火災報知器の既存住宅への設置が義務づけられてから10年以上が経つが、電池は約10年で寿命となる。
設置家庭への注意喚起は。
消防長 広報紙やホームページ防火指導を通して電池切れの注意喚起を行っている。
閣 消防団員数が年々減少傾向にあり、定員に対する充

次田 典子 議員 市民・女性の会
国勢調査で夜間中学が必要
閣 今回の国勢調査で初めて小・中学校別に未卒業人数が把握された。市内の小・中未卒それぞれの人数と夜間中学設置の必要性を問う。
文科省も不登校対策に夜間中学設置を掲げている。年齢を超えて学びなおせるのは夜間中学だけだ。
教育部長 令和2年国勢調査で市内で小学校だけ出た人は249人、全く学校に行け

足率も81%まで低下している。全国的な傾向でもある学生団員の入団を奨励すべきでは。
消防長 現役学生団員の口コミ活動や学生消防団活動認証制度の効果により、毎年数名の入団者がいる。今後も入団促進を推進して行きたい。
閣 府は、学研都市南田辺西地区にフードテック・スマートバレーの開発を行うこととしたが、市や地元企業の関わりと企業誘致の考えは。
市長 南田辺・狛田地区整備検討委員会に私も委員として参加し、府と共に事業化に向けた取り組みを進めており、学研らしい施設を整備するよう府にも積極的に提言している。周辺の交通インフラやアクセスなど立地環境整備と企業誘致に取組んでいきたい。

なかつた人は25人と分かつたが、府教委の動向を注視する。
閣 身体検査時に子ども達を上半身裸にするのをやめよう。
教育部長 学校医の判断に従っており、市教委としては指導していない。
閣 人口が減少する事を待つのではなく、人口が増えている先進事例を学ぶことが重要だ。子どもにお金をかけ、教育に力を入れよ。それは高

年齢や子どもがいない市民にとっても住みよい市となる。

企画政策部長 2030年頃から減少に向かう。税収減少により行政サービスの低下など考えられる。

子ども食堂へもっと積極的な支援を行うべきだ。

健康福祉部長 大切な取り組みなので、支援していく。

南部 登志子 議員 無会派 市内飲食業者の影響は深刻



新型コロナウイルス対策。市内飲食業者への影響は深刻。実態を把握し対策を。市長や議員・特別職の報酬削減を。

経済環境部長 国や府の施策実施状況を参考にしながら、感染予防をする中で店舗が利用できる施策を進める。

総務部長 市長の給与は、物価高騰による市財政への影響も注視する。議員の報酬削減は議会で議論を。

障がい者の生活課題。親亡き後の受入れ体制(施設・介護士)。医療受診が難しい方への対応と、障がい者を診療できる医師の育成を。

健康福祉部長 基幹相談支援センターや障がい福祉事業所と協調し、機能拡充を進めている。介護士確保についても、軽度の資格取得研修や

厚労省がヤングケアラーの支援についての通達を出している。市でも調査をし、手立てを考えるべき。

健康福祉部長 府がヤングケアラー総合支援センターを開設している。市としても府センターと連携しながら周知と実態把握を進める。

面接支援などを行なっている。地域リハビリテーション支援センター事業で相談、直接支援。医師の育成は難しい。

地域課題。近鉄新田辺駅東地区の活性化に向けた取り組み状況と今後のスケジュール。三山木中央で相次ぐ交通死亡事故対策。人口減少・高齢化が顕著な地域へのUターン・ターンの取組みを。

企画政策部長 地権者を対象に事業化への意向確認、エリアの絞り込みを行なっている。今後は実現可能な方策について協議を行ないたい。

空き家等の活用促進、子育て環境の充実などで若い世代の転入を促進する。建設部長 市道側に交差点注意の路面表示と看板、車道の緑石に反射プレート設置。

一般質問の用語の解説!

8ページ
いきいきサポートセンター
オレンジルーム

近鉄新田辺駅付近にある、高齢者が自由に、気軽に訪れて交流出来るスペース。

リモートアシスト

デジタル機器を用い、遠隔地から離れた場所で困っている人の相談や書類提出などを支援すること。

带状疱疹

水痘(すいとう)・带状疱疹ウイルスによって引き起こされる感染症。加齢やストレスによって免疫力が低下するとウイルスが活発化し、痛みを伴う赤い発疹を生じる。ヘルペスとも呼ばれる。

大学連携ディスカバリー
ベース

大学教員や学生が行う市内での活動を円滑にし、大学の豊富な知識、技術人材の教育現場や地域での活用を促進するため、市に設置した機関。

9ページ
フレイル予防

人は年を取ると段々と体の力が弱くなり、病気になるかもしれないまでも手助けや介護が必要となる。このような状態をフレイル(虚弱)と呼び、予防することが大切。

ヘルプマーク

疾病や障がい、難病などをもち、援助や配慮を必要としていることが外

見では分からない人々が、援助を得やすくするように作成された十字やハートで構成されたマーク。

京力農場プラン

府が提唱するプランで、地域の人材や農地をしっかりと生かして、これから先の地域の農業の姿を地域みんなで造り上げていく地域の将来の計画。

ゲノム編集技術

染色体を構成するDNAの配列を切断し、遺伝子を書き換える技術。

お子様を連れて議会を傍聴しませんか?



京田辺市議会では、「開かれた市議会」を目指し、様々な議会改革をすすめており、その一環として、既に実施している議会インターネット中継に加えて、託児サービスの必要性について検討しております。

このため令和4年12月に行われる定例会の一般質問が行われている期間において、次のとおり託児サービスを試行し、子育て世代の方の傍聴のあり方について検証します。

【日時】12月6日から8日の3日間。いずれも午前10時から12時、午後1時30分から5時。(予定)

審議の結果を報告します



議案番号等	件名	採決状況	議決結果
議案	47	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	全員賛成 可決
	48	京田辺市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	全員賛成 可決
	49	京田辺市職員の給与に関する条例の一部改正	全員賛成 可決
	50	令和3・4年度継続施行(仮称)大住こども園新築工事請負契約の一部変更契約	全員賛成 可決
	51	京田辺市道路線の認定	全員賛成 可決
	52	令和4年度京田辺市一般会計補正予算(第3号)	賛成多数 可決
	53	令和2・3・4年度継続施行可燃ごみ広域処理施設敷地粗造成工事請負契約の一部変更契約	賛成多数 可決
	54	令和4年度京田辺市一般会計補正予算(第4号)	全員賛成 可決
	55	令和4年度京田辺市一般会計補正予算(第5号)	賛成多数 可決
決算認定案	1	令和3年度京田辺市一般会計歳入歳出決算認定	賛成多数 認定
	2	令和3年度京田辺市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算認定	全員賛成 認定
	3	令和3年度京田辺市松井財産区特別会計歳入歳出決算認定	全員賛成 認定
	4	令和3年度京田辺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数 認定
	5	令和3年度京田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数 認定
	6	令和3年度京田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数 認定
	7	令和3年度京田辺市水道事業会計決算認定	賛成多数 認定
	8	令和3年度京田辺市公共下水道事業会計決算認定	賛成多数 認定
	9	令和3年度京田辺市農業集落排水事業会計決算認定	全員賛成 認定
意見書	3	時限的な消費税の減税及びインボイス制度の中止を求める意見書	賛成少数 否決
	4	世界平和統一家庭連合と政界の癒着疑惑解明と被害者救済を求める意見書	賛成少数 否決

賛否等の状況

賛否が分かれた議案のうち、個々の賛否について掲載。(賛成:○、反対:×、欠席:-)
 ※松村博司議員は議長職のため、表決権はありません。

議案番号等	議決結果	自民一新会					NEXT京田辺				日本共産党京田辺市議会議員団			日本維新の会		公明党		市民とともに歩む女性議員の会		無党派
		松村博司	榎本昂輔	岡嶋一晃	久保典彦	田原延行	橋本善之	片岡勉	河本隆志	菊川和滋	長田和也	青木綱次郎	岡本亮一	増富理津子	秋月健輔	上田毅	河田美穂	向川弘	次田典子	吉高裕佳子
議52	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×
議53	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×
議55	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×
決1	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×
決4	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○
決5	認定	※	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○
決6	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○
決7	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○
決8	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○
意3	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○
意4	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○

来期の予定:11月30日定例会開会 12月6-8日一般質問 12日文教福祉常任委員会 13日建設経済常任委員会 14日総務常任委員会
 12月22日閉会 11月21、25日、12月16、20日議会運営委員会 ※日程は変更になる場合があります。